NON-STICKING FLOORORUBBER COMPOSITION AND PRODUCTION **THEREOF**

Patent Number:

JP1301725

Publication date:

1989-12-05

Inventor(s):

KOYAKATA HIROSUKE

Applicant(s):

FUJIKURA RUBBER LTD

Requested Patent:

☐ <u>JP1301725</u>

Application Number: JP19880131521 19880531

Priority Number(s):

IPC Classification:

C08J7/12

EC Classification:

Equivalents:

JP2536777B2

Abstract

PURPOSE:To obtain the subject composition capable of maintaining non-sticking effect for a long period, by vulcanizing a fluororubber to form double bonds in the fluororubber and permeating a reactive silicone rubber into the surface thereof.

CONSTITUTION: A fluororubber is vulcanized to form double bonds in the fluororubber and a reactive silicone rubber is permeated into the surface of the above mentioned fluororubber (preferably 80-150% degree of swelling) to be reacted with the rubber, thus obtaining the objective composition.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

JP1-301725

- · Claims
- (1) A non-sticking fluororubber composition comprising a fluororubber-silicone reaction layer formed on a surface of a vulcanized fluororubber.
- (2) A process for producing a non-sticking fluororubber comprising steps of;

vulcanizing a fluororubber to form a double bond on a surface of the fluororubber,

permeating a reactive silicone rubber into said surface of said fluororubber, and

subjecting said permeated reactive silicone to react with the fluororubber.

(Omitted)

• Page 190, upper left col., lines 6-10 When a fluororubber is permeated into a reactive silicone solution, the fluororubber and the reactive silicone may be subjected to react during the permeation treatment by adding a catalyst such as chloroplatinic acid to the reactive silicone solution.

⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平1−301725

@Int. Cl. 4 C 08 J 7/12 B 32 B 27/30 7/04 C 08 J

識別記号 CEQ

庁内整理番号 8720-4F

@公開 平成1年(1989)12月5日

8517-4F

CEW

D-8115-4F 7446-4F審査請求 未請求 請求項の数 4 (全7頁)

非粘着性フツ素ゴム組成物およびその製造方法

類 昭63-131521 创特

願 昭63(1988)5月31日 223出

個発 明者

古 舘

啓 右

埼玉県大宮市三橋1-840 藤倉ゴム工業株式会社大宮工

場内

⑪出 願 人

藤倉ゴム工業株式会社

東京都品川区西五反田 2丁目11番20号

弁理士 雨宮 正季 四代 理 人

明細馨

発明の名称

非粘着性フッ素ゴム組成物およびその製造方法

特許請求の範囲

- (1)加硫したフッ素ゴム表面にフッ素ゴムーシ リコーン反応層を形成したことを特徴とする非粘 着性フッ紫ゴム組成物。
- (2)フッ索ゴムを加硫してフッ素ゴム表面に二 重結合を形成させる工程、前記フッ素ゴム表面に 反応性シリコーンゴムを浸透させる工程、前記浸 透せしめた 反応性シリコーンをフッ索ゴムと 反応 させる工程を含むことを特徴とする非粘着性フッ 繋ゴムの製造方法。
- (3) 前記反応性シリコーン溶液へのフッ索ゴム を浸滑させることによって行なうことを特徴とす る特許請求の範囲第1項による非粘着性フッ素ゴ ムの製造方法。
- (4)前記フッ素ゴムの膨制度は80~150%

であることを特徴とする特許請求の範囲第2項か ら第3項記載の非粘着性フッ素ゴムの製造方法。

発明の詳細な説明

(発明の技術分野)

本発明は非粘着性フッ素ゴムおよびその製造方 法、さらに詳細には非粘着性を改良したゴムおよ びその製造方法に関する。

(発明の従来技術)

フッ系ゴムは、耐油性に優れていることから、 自動車のエンジンなどの内燃機関の燃料系の弁体、 パッキン、ガスケットなどとして多く使用されて 115.

上述のようなゴム部品は、例えば弁を例に採る と、このような弁1は、例えば電磁石2あるいは スプリングなどの作用により軸方向に可動可能に なっていると共に、流体の通路3に開設される弁 座4に当設-解除を行なうことによって流体通路 2内を流通する流体の量を制御したり、又はオン



ーオフを行なう作用を営むものである。

このような弁1は、例えば金属製の弁軸11と その先端部に設けられた弁体12より成り、この 弁体12としては耐油性および耐悶発性を要求さ れることからフッ素ゴムが使用されている。

このような構造の弁1を使用して流体の制御を行なう場合、前記弁座4と弁体12は当接一解除を繰り返すことになる。このように弁体12を長年使用すると、前記弁体12が粘着性を有するようになって、前記弁座4と弁体12の接触部Aが粘着し、弁1が離れにくくなったり、ひどくなると、粘着して離れなくなったりする事態を生じていた。

このような欠点を除去するため、前配弁軸11 にフッ素ゴム性の弁体12を取付けた後、前配弁体12の表面をアミン又はアミン酸塩で表面処理 する方法が開発されている(特許出額公開昭和6 1年第81437号公報)。

このような方法によれば、フッ条ゴムの非粘着 化は従来の表面処理を行なわない場合の3倍程度 改良され、良好な非粘着化を示す。しかしながら、 このようなアミン処理を行なった場合も、非粘着 性は十分とはいえず、さらに良好な非粘着性フッ 紫ゴムが希求されている。

(発明の原要)

本発明は上述の点に鑑みなされたものであり、 従来に比較して良好な非粘着性を有するフッ素ゴムおよびその製造方法を提供すること、さらに詳細にはフッ器ゴム表面にフッ素ゴムーシリコーン 反応層を形成し、優れた非粘着性を示すフッ素ゴムおよびその製造方法を提供することを目的とするものである。

上配目的を達成するため、本発明による非粘着性フッ業ゴムは、加硫したフッ業ゴム表面にフッ 業ゴムーシリコーン反応層を形成したことを特徴とするものである。

また、本発明は、このような非粘着性フッ素ゴムの製造方法に関するものであり、フッ素ゴムを 加険してフッ素ゴム表面に二重結合を形成させる

工程、前記フッ素ゴム表面に反応性シリコーンゴムを浸透させる工程、前記浸透せしめた反応性シリコーンをフッ素ゴムと反応させる工程を含むことを特徴としている。

本発明者らは、フッポゴムの非粘着化について 鋭慧研究した結果、フッポゴム表面に反応性シリ コーンとの反応層を形成することによって、耐久 性の良好な非粘着層が形成されることを見いだし 本発明に至ったものである。

(発明の具体的説明)

本発明をさらに詳しく説明する。

本発明によれば、フッ素ゴム表面にフッ素ゴム ーシリコーン反応層を形成するものである。この ような状態を第2図に示す。

この図より明らかなようにフッ素ゴムラの裏面に反応性シリコーンを浸透させ、反応させたフッ 繋ゴムーシリコーン反応層6を有しており、このフッ素ゴムーシリコーン反応層6が非粘着作用を 及ぼす。このフッ素ゴムーシリコーン反応層6の 上部にシリコーン被膜7を形成させてもよい。このようなシリコーン被膜7はフッ架ゴム表面に反応性シリコーンを浸透させ、反応させるとき、一部の反応性シリコーンが自己重合して形成されるものであり、このシリコーン被膜7もフッ素ゴムの非結着化に有効である。このシリコーン被膜7はフッ素ゴムーシリコーン反応層とも反応して接着するため剥離強度が大きいという利点がある。

上述のような非粘着フッ紫ゴムに使用されるフッ素ゴムは加硫して二重結合を生じるものであれば基本的にいかなるものでもよい。二重結合は反応性シリコーンとの反応性を確保するためである。例えば二元系、三元系などの種々のフッ素ゴムを熱処理し、二重結合を多くしたものを使用することができる。

具体例を上げれば、ビニリデンフルオライド ーへキサフルオロプロピレン共動合体、などの二 元系フッ素ゴム、ビニリデンフルオライドーへキ サフルオロプロピレンーテトラフルオロエチレン 共載合体、などの一種以上を使用することができ å.

このようなフッ素ゴムは、そのほかに加破剤、 加磁促造剤、充填剤、加工助剤などを適量添加す ることができるのは明らかである。

本発明による非粘着性フッ索ゴムの製造方法に おいては、まず前述のようなフッ素ゴムを熟処理 し、二重結合を多くする工程を含んでいる。

前述のようなフッ第ゴムはアミン架構剤、ポリオール架構剤によって加強すると、下記の反応式 ①および②により二重結合を生じる。

CF₃
-CF₂-CF-CH₂-CF₂
BTPP OH

Φ

このように二重結合を生じさせたフッ案ゴム表 面に対し反**応性シ**リコーンを浸透させる。

反応性シリコーンは、下記に一例を示すように 水素を有するシリコーン樹脂であり、この水素部 分とフッ素ゴム中の二重結合で付加反応を生じる ものと考えられる。

$$\begin{array}{c|c}
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\$$

上述のような一般式において、Rはメチル、エチルなどのアルキル基など、n、mは正の發致を示す。

この反応シリコーンは、前述のようにシリコー ン-水素結合を有していれば、基本的にいかなる ものでもよい。

このような反応性シリコーンをフッ素ゴム衰而に浸透させるものであるが、この時のフッ素ゴムの膨稠度は80~150%であるのが好ましい。80%未満であると、反応性シリコーンの浸透が少なく、所望の非粘着性を有するフッ素ゴムが得られない恐れがあり、一方150%を超えると、反応性シリコーンの溶媒が浸透し過ぎて製品の破壊、変形につながる恐れを生じる。

この動剤度は、反応性シリコーンを溶解する溶 媒によっても左右されることは明らかである。こ のような反応性シリコーンの溶媒としては、例え ば浸透性の良好なケトン系溶媒、例えばアセトン、 テトラヒドロフラン、メチルエチルケトン、トル エンなどの一種以上を有効に使用することができ る

この反応性シリコーンを浸透させる方法は本発 明において基本的に限定されるものではなく、例 えば館布、投資などの方法で行なうことができる。 しかしながら、一般にフッ素ゴム表面に反応性シ リコーンを没透させる場合には浸渡による方法が

このようにフッ案ゴムを反応性シリコーン溶液中に浸波する場合、前記反応性シリコーン溶液中に塩化白金酸などの触媒を添加しておき、浸渍処理と同時にフッ素ゴムおよび反応性シリコーンを反応させることができる。この場合、反応性シリコーン溶液の温度は、好ましくは60℃以下であるのがよい。60℃を超えると反応が早すぎて制御が困難になる恐れがあるからである。

好ましい。反応性シリコーンが良好にフッ案ゴム

表面に没透するからである。

また、没渡時間は、好ましくは5~25分であるのがよい。5分未満であると、十分に反応しない恐れがあり、一方25分を越えると、海媒の浸透が大きすぎて製品が破壊される恐れを生じる。

また反応性シリコーン溶液の濃度は、好ましく は30~60重量%であるのがよい。20重量% 未満であると、フッ素ゴム表面に十分なフッ素ゴ ムーシリコーン反応層が形成されない恐れがあり、 一方60重量%を越えると、未加硫シリコーン表 面に残留してべた付きを生じたり、浸透が十分に 行なわれない恐れを生じたりするからである。

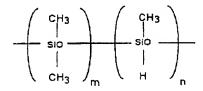
以下実施例について説明する.

契施例

架橋添加フッ素ゴム	100重量部
MgO	3 重量部
Ca(OH) ₂	6 重量部
MTカーボン	20萬量部
加工助剤	2 重量部

上述のフッ衆ゴム組成物を150℃で10分間 加碗した後、

11



で示される反応性シリコーンの種々の濃度のアセトン溶液中に種々の条件で浸漬処理を行なった。 なお溶媒中には200ppmの塩化白金酸を添加しておいた。

第1表

実施例	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
温度(Wt%)	20	20	20	20	20	20	50	50	50	50	50
浸漬温度	20	20	40	10	50	0 :	0 4	0 4	þ	50	50
浸漬時間	10	30]	10	10	10	10	1	10	1	10

前述のように処理を行なった非粘着性フッ素ゴ

12

ムのテストピースをNi材に荷重50gで押しつけ、 80℃、90%の条件で20時間保持した後、 26℃、25%の条件で放置し、剥離するため必 竪な荷重を測定することにより粘着性を測定した。

第2表

突熄例	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
奥測值	140.5	139	110.5	99	84.5	84	77	94.5	30.5	45.5	24.5

結果を第2表に示す。

実施例2

実施例1と同じフッ築ゴムを使用し、浸漬時間、 反応性シリコーンの濃度、浸漬浴の温度を変化させて枯着力を測定した。反応性シリコーンの濃度 20重量%、50重量%における浸漬時間と粘着 力の関係を第3図(a)、6)として示す。

この結果より明らかなように、反応性シリコーン溶液の濃度20重量%の時、溶液温度が50℃



の変化はない(即ち、1分の浸漬時間で良好な非 粘粕性がえられる)のに対し、40℃では浸漬時間が長くなるほど非粘発性は上昇している。

一方、反応性シリコーンの濃度が50重量%の時には、溶液温度が40℃および50℃の両方の場合非粘着性は減少傾向を示している。

第4図 (a),(b)は没演時間10分の時の溶液温度と、浸漬時間の影響を示すものである。この結果より明らかなように、反応性シリコーン濃度が上昇するに遅れて非粘着性は低下する傾向にあり、一方浸漬時間が高いほど非粘着効果があることがわかった。

以上の結果より、最も好ましくは、反応性シリコーン濃度は50%以上、溶液温度は40~60 で、浸漬時間10分以上の条件で、種のて良好な非貼着性フッ素ゴムが得られることがわかった。

(発明の効果)

以上説明したように、本発明による非粘着性フッ素ゴムによれば、良好な非粘着性を有するフッ

零ゴムを提供することができる。

ざらに本発明による非粘着性フッ素ゴムの製造 方法によれば、フッ器ゴムーシリコーンの反応阻 を形成することができると共に、単に被膜を形成 した場合と異なり、非粘着効果が長時間保持でき る非粘着性フッ案ゴムを提供できるという利点を 生じる。

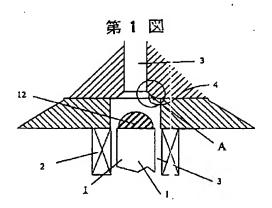
図面の簡単な説明

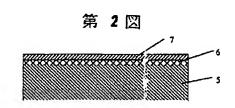
第1図は弁機権を模式的に示した図、第2図は本発明による非粘着性フッ累ゴムの構成を示す図、第3図は浸徴時間と粘着力の関係を示すグラフ、第4図はシリコーン億度および浸渍温度に対する非粘着性の関係を示すグラフである。

1 · · · 弁、1 2 · · · 弁体、5 · · · フッ素ゴム、6 · · · フッ素ゴムーシリコーン反応層、7 · · シリコーン被限。

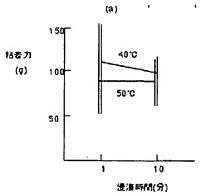
15

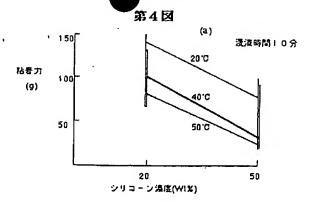
16

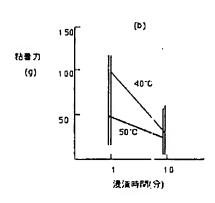


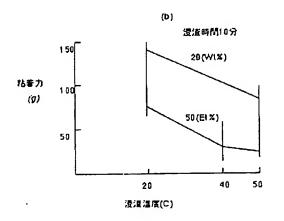












手 杨克 树 JE 特 (自発)

附和63年7月4日

特許邝提官 ヹ Ш 文 歌殿

1. 事件の表示

昭和63年 特許願 第1315217

2. 発明の名称

非粘着性フッ素ゴム組成物およびその製造方法

3. 福正をする者

事件との関係 **分颜出我杂**

住 所 東京都品川区西五反田2丁目11番20号

(517) 藤倉ゴム工業株式会社 代表者 高 津 一 央 (名称)

4. 代 環 人 **〒102 23** 03-264 -- 3566

住 亦

東京都千代田区大番町13番地5 メゾンド六番町2粉 氏 名 (8271) 弁理士 丽 宮 正 季

5. 補正命令の日付

6. 初正の対象 明朝哲中「特許請求の範囲」「発明の詳細な説明」 の概、および「図面」。

7. 排正の内容 別紙のとおり。

7.内容

(1)特許辪求の範囲を別紙のとおり訂正する。 (2)明細部第4頁下から第1行目「フッ業ゴム製順 に」を「フッ素ゴムに」と訂正する。

(3)简鉛第1.0 頁第16行「テトラヒドロフラン、 メチルエチルケトン、」を「メチルエチルケトン およびテトラヒドロフラン、」と訂正する。

(1)同事第12関下から第2行目「150℃」を 「170℃」と訂正する。

(5)同書第14頁第3行「26℃、25%の条件で 放復し、」を「26℃、温度25RH%で放置し、 」と訂正する。

(6)同書第14頁下から第1行目~第15頁第1行 「溶液温度が50℃の変化はない」を「溶液温度 が50℃においては浸润時間(1~10分)によ る粘着力の変化はない」と訂正する。

(7)図町中、「第4図(a)」「第4図(b)」を別紙のと おり排正する。



U3. 7. 4 Etc.



特許胡求の範囲

- (1) 加臨したフッ素ゴム製面にフッ素ゴムーシ リコーン反応滑を形成したことを特徴とする非新 脊性フッ素ゴム組成物。
- (2) フッ累ゴムを加級してファ<u>業ゴムに</u>二重結 合を形成させる工程、前記フッ素ゴム表面に反応 性シリコーンゴム接透させる工程、前記浸透せし めた反応性シリコーンをフッ素ゴムと反応させる 工程を合むことを特徴とする非精者性フッ素ゴム の製造方法。
- (3) 前記反応性シリコーン溶液へのフッ素ゴム を慢滑させることによって行うことを特徴とする ・特許請求の範囲第1項による非精脊性フッ案ゴム の製造方法。
- (4) 前記フッ素ゴムの膨潤度は80~150% であることを特徴とする特許請求の範囲第2項か ら第3項記載の非精着性フッ素ゴムの製造方法。

